

講習実施にかかる要件の考え方

○次に掲げる団体（以下、「限定された団体」。）に限り、感染対策を十分に講じたうえで、人と人が接触する実技を実施可能とする。

《限定された団体》

- ・警察職員等の国民の生命・生活を守る社会的使命を担っている団体
- ・職務や学業上、受講が必要であり、受講者同士が普段から行動を共にしている等、支部が実施可能と判断した団体
- ・日本赤十字社職員

○主催者及び指導員に本要件を提示し、双方が承諾した講習のみ実施する。

※主催者は、指導員派遣申請書と併せて、別紙「派遣申請チェックリスト（限定された団体用）」を提出すること。

1. 環境に関すること

- (1) 十分な換気ができる会場を選定し、毎時2回以上換気すること。  
可能な限り2つの方向の窓を同時に開放すること。
- (2) 受講者同士の間隔が2m程度確保できる会場を選定すること。
- (3) 主催者は、手指消毒薬を会場に設置すること。

2. 内容に関すること

人工呼吸における呼気の吹き込みは実施しない。

3. 受講者に関すること

- (1) 長野県内の方のみとする。（越県受講は禁止する）  
人と人が接触する実技を行う講習は、受講者数を上限20名とする。
- (2) 受講者はマスクの着用及び手洗いと手指消毒を徹底する。  
なお、実技を実施する時は、その都度手指消毒を行う。
- (3) 全ての受講者は講習前に検温を行い、健康状態を別紙4「健康チェック表」に記入し、主催者に提出する。  
主催者は受講者から提出された「健康チェック表」を確認し、参加条件を満たさない方は、受講させないこととする。  
高齢者や基礎疾患を有する講習受講希望者についても、留意する。  
「健康チェック表」は講習前に、指導員も確認する。  
講習中に体調が悪くなった受講者が発生した場合は、主催者と指導員で協議し、中止について判断する。
- (4) 事前に主催者から全ての受講者に別紙2「赤十字講習受講者の皆さまへお願い」の配布と説明を行う。
- (5) 万が一、感染が発生した場合に備えて、主催者は受講者から回収した別紙4「健康チェック表」を、開催日から1ヶ月間、保管する。  
感染が発生した場合は、主催者から支部に連絡する。

- (6) 講習参加に起因して感染した場合でも、セーフティプログラムの保険適用にならない。

#### 4. 指導員に関すること

- (1) 病院職員指導員は、同感染症の院内対応等の状況により、派遣の可否を判断する。
- (2) 指導員はマスク及びフェイスシールドを着用し、講習前後には十分な手洗いと手指消毒を行う。  
なお、実技を実施する時は、その都度手指消毒を行う。
- (3) 指導員は講習前に検温し、別紙4「健康チェック表」(支部への提出不要)で健康状態等を確認する。  
参加条件を満たしていない場合は、支部に連絡することとする。
- (4) 講習前に、主催者から受講者が記入した別紙4「健康チェック表」を受け取り、参加条件を満たしていることを確認する。
- (5) 別紙5「講習実施チェックリスト」を用いて、講習前、講習中、講習後において、各項目が遵守されているか確認し、遵守されていない場合は、主催者に改善を依頼するとともに、講習会の中止又は継続について協議する。  
なお、「講習実施チェックリスト」は報告書と併せて支部に提出する。
- (6) 講習のはじめに、別紙2「赤十字講習受講者の皆さまへお願い」を受講者に説明する。
- (7) 講習参加に起因して感染した場合でも、セーフティプログラムの保険適用にならない。

#### 5. 資材に関すること

- (1) 講習で使用する資材は、県内に分置してあるものを使用することとし、不足分については、支部から貸出す。  
支部から貸出す資材は、原則、講習の前日又は当日に支部に取りにくることとし、返却については、講習当日又は講習の翌日に支部に返却すること。  
なお、郵送する場合については、貸出す際の配送費は支部負担とし、返却時の配送費は主催者負担とする。
- (2) 講習で使用する資材のうち、分置分は指導員、支部分は支部担当者が講習前後に必ず消毒を行う。  
※支部が分置先に消毒薬を設置する。

#### 6. 中止について

次の事例に該当する場合は、中止とする。

- (1) 講習を開催する地域の感染状況や社会情勢等により、講習の開催が不相当と判断した場合。
- (2) 担当する指導員が、別紙5「講習実施チェックリスト」により、各項目が遵守されていないと判断した場合。
- (3) 担当する指導員の体調が万全ではなく、他の指導員が派遣できない場合。
- (4) 通常の講習と同様に、災害の発生及び警戒される場合。